



活動の評価指標

●栄養改善

栄養強化と過栄養対策

栄養強化米による栄養改善パイロット試験では、足りない栄養素の血中濃度の上昇を確認することができました。今後、大規模実証試験に拡大していくことになります。その際、栄養教育も含めた改善結果として、健康診断または医務室使用頻度に反映された結果が望ましいと言えます。

さらに生産性向上まで到達するためには、導入側工場メンバーの理解が不可欠です。参加者が健康的な食事による栄養改善の重要性を理解し、工場主にはプロジェクト推進に伴うコストアップの負担を理解してもらう必要があります。双方の合意があってこそ持続可能なプロジェクトとなります。

過栄養に対するプロジェクトは、食事（カロリー）制限が伴います。いかに食事満足度の減少を抑えるかが重要です。鍵となるのは、新たな食材を用いたメニュー設計です。また、健康状態を「見える化」することにより個々人のモチベーションを上げ、満足度減少を補えるようにしていく必要があります。

●企業活動への貢献

生産性向上と企業ロイヤルティ

現在進行中のプロジェクトは、全てパイロット試験段階であり、生産性向上につながる直接的なエビデンスは見出せていません。栄養状態、健康状態の改善が、いずれ生産性につながる実証データを示すことが重要です。

フードシステムとしてのケータリング事業の健全な育成

●衛生管理

健康に直結するという観点では、衛生管理が重要なポイントになります。衛生状態が悪い場合、どんな栄養教育を施しても健康状態の改善は期待できません。衛生状態を改善する手法を導入する手助けは大きな信頼につながるはずです。

●栄養管理

日本では、数多くの栄養士の存在が、十分な栄養管理を可能にしています。海外では栄養士の資格がない国も多く、栄養管理を委ねることが難しいと言えます。人的派遣によるサポートも、栄養改善として重要な一面になってきます。

より大きな成功のために

改善手法の体系化

直接介入（栄養強化と過剰摂取削減）

栄養強化米プロジェクトの評価手法に非侵襲型機器を導入して、参加者の負担を軽減し、より簡便に成果を「見える化」していきます。特に野菜摂取推進について、実証試験で用いている測定器の普及につながるような方策をとっていきたいと考えています。

間接介入

（主体性育成のためのリテラシー向上とナッジング）

栄養リテラシー向上は、栄養改善の根幹に位置するものです。理解のないまま栄養改善プロジェクトに参加しても継続は望めません。

一定の理解の下で、本人がより主体的に行動するためには、行動経済学（ナッジ※）の理論を活用し、個々人が食事や食材を選択する時に、より具体的な栄養情報を提供すること、そしてよりよい選択をするための啓発プログラムを導入することが有効です。

NJPPP プロジェクトは、これまでの知見を活かし、現地の基礎調査に始まり、最適な栄養介入手法を定め、パイロット試験による実証、その結果をふまえたより大きな実証試験、そして横展開の手法で拡大を図っていきます。

本方法の正当性を示すために、明確な実証データ、エビデンスの取得をめざします。

※ナッジ（英語 nudge：軽く突く）とは、経済的インセンティブではなく、行動科学の知見に基づく工夫や仕組みによって、人々がより望ましい行動を自発的に選択するよう誘導する手法のことです。

評価指標の明確化

行動変容

インドネシアプロジェクトでは、非侵襲型の測定器を導入して、健康状態の「見える化」を進めています。自分の健康状態を可視化することで、主体的にバランスのとれた食を選択するようになります。

プレゼンティーズムの抑制

栄養改善のプロジェクトでは、直接的な生産性向上のデータ（数値化）につなげるまで、ある程度時間が必要と言えます。その前段階として、WHO-HPQによるプレゼンティーズムの数値化は、評価の「見える化」として意義深いと考えられます。

企業ロイヤルティの向上

日本では、「健康経営」と言う考えが推進されています。この考えを NJPPP プロジェクト推進国に普及させることで、栄養改善の試みが、企業価値向上につながるという認識を広めていきたいと考えています。

食習慣改善評価

食習慣改善の第一歩は、「食材の多様化と調理法の改善」と位置づけ、メニューの見直しを進めたいと思います。まず多くの食材を食べること、そして色々な調理法を試すことがきっかけとなり、食習慣が改善されることをめざします。

栄養改善事業推進プラットフォーム (NJPPP) 加入企業・団体 *加入順

(独) 国際協力機構 (JICA) / (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) / (国研) 医薬基盤・健康・栄養研究所 / (公社) 日本栄養士会 / (一財) 食品産業センター / 味の素 (株) / キッコーマン (株) / キユーピー (株) / (株) サカタのタネ / NPO 法人 ワールド・ビジョン・ジャパン / NPO 法人 日本リザルツ / (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン / (株) 明治 / 日清食品ホールディングス (株) / RDB コンサルティング / NPO 法人 国際生命科学研究機構 (ILSI Japan) / (国研) 国際農林水産業研究センター (JIRCAS) / 森永製菓 (株) / 大塚製菓 (株) / NTC インターナショナル (株) / 熊本製粉 (株) / NPO 法人 日本栄養改善学会 / (株) ヴィッテ / Bioversity International / アイ・シー・ネット (株) / (株) はせがわ農園 / 不二製油グループ本社 (株) / (株) ヤクルト / DSM (株) / ハウス食品グループ本社 (株) / (一社) ソーシャルコンパス (Social Compass) / PwC サステナビリティ (同) / カゴメ (株) / NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム / 森永乳業 (株) / (株) イズハラ・ソリューションズ / (有) うずしお食品 / 西部農産ベトナム / (公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF) / (株) かいほつマネジメント・コンサルティング / (株) ゆーき / (同) WELLNESONE JAPAN / 太陽化学 (株) / TWF JAPAN / 花王 (株) / (公財) 日本健康・栄養食品協会 / 日本ハム (株) / (公財) 国際開発救援財団 (FIDR) / (株) 昆虫食の entomo / (株) BSR ジャパン / (公財) 味の素ファンデーション / SGS ジャパン (株) / (一財) アライアンス・フォーラム財団 / NPO 法人 シェア / バブルスター (株) / (株) 都給食 / (株) 電通 / (株) サンスマイル / (株) ニチレイ / (一財) ササカワ・アフリカ財団 / ワールド産業 (株) / (株) ユカシカド / (株) コーエイリサーチ&コンサルティング / (株) BugMo / (株) オリエンタルコンサルタンツグローバル / 有限責任監査法人トーマツ / (株) 東洋食品 / (株) 富士通総研 / 雪印メグミルク (株) / (株) MiL / 三祐コンサルタンツ / (株) シンメイ

2020年3月末日現在

NJPPP 共同議長

独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012
東京都千代田区二番町 5-25
二番町センタービル

一般財団法人 食品産業センター
〒107-0052
東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル

お問い合わせ先

専用メールアドレス
njppp@shokusan.or.jp

お問い合わせフォーム
<https://fs223.formasp.jp/g263/form1/>